

一般質問

地方創生推進交付金の活用について

答弁：株式会社ふかうら開発の経営状況は、非常に厳しい状況にある。そのため、経営健全化に向けた抜本的改革を確実に実行することが、今は肝要と考えている。



藤田一則議員

《藤田議員》

①株式会社ふかうら開発が指定管理を受けているウエスパ椿山、つるつるわかめ工場など、今後の雇用、建物の維持管理、将来展望が見えていないのではないか。

②社員からも将来性を不安視する声があるがどうなのか。

③民間から、地方創生推進交付金を活用したウエスパ椿山公民連携案が示されているが、町として検討してはどうか。

④広域連携によるまちづくり会社（SPC）が、運営権使用権を町に支払い、資金投入もするとあるが、町として何か対案があればお知らせください。

《町長》

①株式会社ふかうら開発の経営状況は、非常に厳しい状況にあるが、現在、減資手続きや赤字部門の閉鎖、ウエスパ椿山の売上向上に向けた新コンセプトの構築等、経営健全化に向けた抜本的改革プランの実行に取り組み、進捗状況については、町と会社で組織

する経営会議において常に確認し、その過程において運営が厳しいと判断する施設があった場合、経営資源の集中化を図るべく閉鎖を含めた更なる経営改革に努めていく。

②将来を不安視する社員もいると思うが、引き続き、社員へのケアを含め、経営健全化に努める。

③民間からお示しいただいた提案を関係各課にて協議した結果、「栽培漁業・資源管理型漁業」「きのこ・薬草栽培」「温泉・観光・食・健康を連携したガストロノミーシリーズ」「再生可能エネルギーの活用」「民間企業や他商店街との連携による出口戦略」など、その内容は分野を問わず多岐にわたることから、ウエスパ椿山を主体に事業化するには困難であると考えられる。

なお、ウエスパ椿山の収益性向上は重要課題であり、現在、会社において新コンセプトの構築に努めている。

④まちづくり会社は、多くの場合、中心市街地の活性化を



▲株式会社ふかうら開発



▲つるつるわかめを製造している水産加工所（株式会社ふかうら開発）

ガストロノミーシリーズとは
欧米で普及している旅のスタイルで、その土地を歩きながら、その土地ならではの食を楽しみ、歴史や文化を知る旅のこと。

地方版総合戦略、 人口ビジョンの検証

《藤田議員》

①第1期地方版総合戦略のKPIの検証、人口ビジョンのKPIの検証について。

②第2期地方版総合戦略の策定状況、人口ビジョンの策定状況をお知らせください。

《町長》

①第1期地方版総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の検証結果については、設定している15指標のうち、達成が10指標、未達成が5指標であった。

達成した指標として、新規就農者確保、良質米生産、環境にやさしい農業への取組拡大等、漁業後継者確保、水産物鮮度保持技術向上、若者等の定住促進、特定不妊治療費の助成、任意予防接種費の助成、地域医療・医療施設の充実、買物環境の改善が目標値を達成した。

未達成のものとしては、施設園芸面積の拡大、雇用確保のための産業振興及び起業・創業支援の推進、滞在型観光の推進、外国人観光客受入れ体制の整備、出産・育児・教育支援のためのパッケージ施策の充実である。

また、第1期人口ビジョン策定に当たり、平成22年の国勢調査の人口実績値により町独自の5年ごとの将来人口推計を行い、2040年（令和22年）に4700人程度を維持、2060年（令和42年）に3000人と目標値を設定している。

なお、第1期人口ビジョンについては、平成27年の推計人口を8631人と推計していたが、国勢調査の実績値は8429人となり、実績値は推計値より202人少ない結果となった。

②去る12月20日、国において2020年からの5年間の地方創生の基本的方向をまとめた新たな総合戦略を閣議決定し、県においても2月4日、

長期人口ビジョンの改訂版と施策の方向性を取りまとめた、第2期の県総合戦略案を決定しており、当町の総合戦略策定についても、国・県の総合戦略を勘案、整合を図りながら、年度末の3月末まで策定するため、現在作業を進めている。

また、国・県において、第2期の総合戦略策定に当たり、基本的に第1期の総合戦略を継続的に取り組むこととし、策定していることから、当町においても、基本的にはこれまでの総合戦略の検証等を踏まえ、施策内容や目標値を設定し、第1期からの施策事業に引き続き取り組む内容としている。

人口ビジョンの策定状況については、現在改定作業中であるが、平成22年国勢調査をベースに将来人口の推計や分析を行い、町独自の目指すべき人口推移と長期的な見通しとして、将来人口の目標値を設定し、策定しており、今回の改定では平成27年国勢調査

など、直近の統計情報を踏まえた内容での時点修正とし、数値の見直しを行うこととしている。

なお、国立社会保障・人口問題研究所が、平成27年国勢調査を基に2045年（令和27年）までの5年ごとの将来人口推計によると、当町の将来推計人口は2040年（令和22年）で3638人と、前回推計値から711人の減、2045年（令和27年）には2956人と人口ビジョン策定時から更に減少した推計になっていることから、改定に当たっては、町独自の人口推計においても目標値を修正する。

職員の人事について

4月1日付けで、新事務局長に、齊藤 稔（前町民課長）が就任し、事務補助員に徳田真理が配属となりましたので、お知らせします。



齊藤事務局長